

抽出事案説明書

入札契約方式	制限付一般競争入札
工 事 件 名	大田区立入新井第二小学校仮設校庭整備工事
施 工 場 所	大田区中央二丁目15番
工 事 概 要	仮設校庭整備工事 一式
契 約 金 額	33,396,000円
入 札 年 月 日	令和6年8月19日
工 期	令和6年11月29日
請 負 人	株式会社日本スポーツ総業 板橋区南常盤台一丁目18番1号 代表取締役 中川 幸男
業 種	運動場施設
入 札 に 参 加 す る 者 に 必 要 な 資 格	① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 ② 東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『運動場施設』の登録があり、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という)時に共同順位があること。 ③ 大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が東京都内にあること。 ④ 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 ⑤ 経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 ⑥ 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 ⑦ 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの期間に完成した、1件契約金額1,000万円以上の官公庁発注運動場施設工事の契約実績(以下「官公庁実績」という。)を有すること。ただし、官公庁実績は履行がすでに終了しているものに限る。 ⑧ 建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐はこれを兼ねることができる。また、現場代理人、監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐は入札参加申請日の日以前に3か月以上の雇用関係を有する者であること。 ⑨ 電子調達サービスの「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込みをしていないこと。
指 名 業 者 数	19者
入 札 参 加 者	17者
予 定 価 格	36,262,600円(税込)
調査制度価格	最低制限価格制度を採用、33,361,592円(税込)
落 札 率	92.09%
契 約 手 続	7月22日～7月26日 入札告示 7月29日 指名通知 8月1日 質問締切 8月6日 質問回答 8月19日 入札
備 考	

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	総合評価落札方式
工 事 件 名	消費者生活センター受変電設備改修工事
施 工 場 所	大田区蒲田五丁目13番26-101号
工 事 概 要	受変電設備の更新工事 一式
契 約 金 額	47, 960, 000円(税込)
契 約 年 月 日	令和6年7月30日
工 期	令和7年9月5日
請 負 人	大田区本羽田三丁目1番9号 永岡電設株式会社 代表取締役 石渡 光男
業 種	電気工事
入 札 に 参 加 する 者 必 要 な 資 格	① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 ② 東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『電気工事』の共同格付が、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という)時にAであること。 ③ 大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。 ④ 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 ⑤ 経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 ⑥ 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 ⑦ 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの期間に完成した、1件契約金額1,000万円以上の官公庁発注電気工事の契約実績(以下「官公庁実績」という。)を有すること。ただし、官公庁実績は履行がすでに終了しているものに限る。 ⑧ 建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐はこれを兼ねることができる。また、現場代理人、監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐は入札参加申請日の日以前に3か月以上の雇用関係を有する者であること。 ⑨ 電子調達サービスの「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込みをしていないこと。 ⑩ 大田区工事成績評定通知書の総評定点のうち、最も直近のものが60点未満である者又は最も直近の大田区発注電気工事の検査結果が不合格である者ではないこと。
指 名 業 者 数	8者
入 札 参 加 者 数	7者
予 定 価 格	55, 911, 900円(税込)
調 査 制 度 価 格	採用なし
落 札 率	85. 78%
契 約 手 続	7月1日～7月5日 入札告示 7月8日 指名通知 7月11日 質問締切 7月17日 質問回答 7月30日 電子入札(契約日)
備 考	

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	希望制指名競争入札
工 事 件 名	久が原図書館旧屋外機置き場壁パネル撤去工事
施 工 場 所	大田区久が原二丁目28番4号
工 事 概 要	旧屋外機置き場パネル及び基礎の撤去工事 一式
契 約 金 額	4, 675, 000円(税込)
契 約 年 月 日	令和6年5月21日
工 期	令和6年7月26日
請 負 人	大田区山王四丁目17番2号 協和建設工業株式会社 代表取締役 立石 照
業 種	建築工事
希望票を提出した入札参加業者の中から指名業者を選定した方	大田区工事請負指名競争入札参加者指名基準第4条に基づき、業種「建築工事」の区内・準区内業者のうち ・Dランクの中から、令和5年度中に大田区経理管財課発注建築工事の指名実績を有する業者7者 ・Eランクの中から、希望票提出した業者2者及び令和5年度中に大田区経理管財課発注建築工事の指名実績を有する業者3者 合計12者を指名した。
希 望 票 提 出 者 数	2者
指 名 業 者 数	12者
入 札 参 加 者 数	8者
予 定 価 格	4, 770, 700円(税込)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格を採用、金額4, 340, 600円(税込)
落 札 率	97. 99%
契 約 手 続	4月 1日 定期工事発表 4月 1日～4月5日 希望票受付 4月18日 契約締結請求 5月 7日 指名通知送付 5月10日 質問締切 5月15日 質問回答 5月21日 電子入札(契約日)
備 考	

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	指名競争入札	
工 事 件 名	大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場整備工事(環境対策施設)	
施 工 場 所	大田区蒲田五丁目17番から39番先	
工 事 概 要	仮設公衆喫煙所設置工 一式	
契 約 金 額	8, 800, 000円(税込)	
契 約 年 月 日	令和6年4月26日	
工 期	令和6年7月30日	
請 負 人	大田区池上四丁目15番5号 池上建設株式会社 代表取締役 岡野 聡	
業 種	一般土木工事	
指 名 業 者 を 選 定 し た 考 え 方	本案件は、制限付一般競争入札により不成立となった案件について、指名競争入札として再度入札を実施したものである。 【指名理由】7業者 業種「一般土木工事」の区内・準区内業者のうち ・Bランク及びCランクの中から、下見積もりを徴した業者3者 ・Cランクの中から、令和3～6年度中に大田区経理管財課発注一般土木工事の契約実績を有する業者4者を指名した。	
指 名 業 者 数	7者	
入 札 参 加 者 数	3者	
予 定 価 格	8, 841, 800円(税込)	
調 査 制 度 価 格	最低制限価格を採用、8, 031, 100円(税込)	
落 札 率	99. 53%	
契 約 手 続	4月8日 契約締結請求 4月16日 指名通知送付 4月19日 質問締切 4月23日 質問回答 4月26日 電子入札(契約日)	
備 考		

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	随意契約
工 事 件 名	大森地域庁舎昇降機設備改修工事
施 工 場 所	大田区大森西一丁目12番1号
工 事 概 要	昇降機設備改修工事 一式
契 約 金 額	11, 550, 000円(税込)
入 札 年 月 日	令和6年7月4日
工 期	令和6年12月20日
請 負 人	品川区大井一丁目28番1号 東芝エレベータ株式会社 東京支社 支社長 塩路 孝也
業 種	エレベーター
随 意 契 約 理 由	本案件は、大森地域庁舎の昇降機改修工事である。 当該相手方は本昇降機の製造メーカーであり、機器の性能・構造に精通している。また、設置時より長年にわたり保守点検業務を行っており、現場や使用状況を熟知している。本工事は主要部品を再利用し老朽化した部品の更新を行うため、製造メーカーの技術力がなければ安全性を確保した施工が行えない。そのため、地方自治法施行令第167条の第1項第2号(契約の性質または目的が競争入札に適しないものをするとき)の規定に基づき随意契約を締結した。
予 定 価 格	13, 143, 900円(税込)
予 定 価 格 に 対 する 契 約 金 額 の 比 率	87. 87%
契 約 手 続	5月21日 契約締結請求書持込み 5月24日 契約書類渡し 7月4日 本契約
備 考	